

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年01月13日(木)

事務事業		行財政改革推進事業		担当課	企画課	担当係	行革推進係	管理番号	2704	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	→ 対象拡大 サービス拡充	有 <input type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	
	行計画分野策別名	大項目	200006	みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令 個別計画等					
		中項目	200002	将来に向けた持続可能なまちづくり						
	小項目	200003	行財政運営の推進							
事業概要		市の行財政改革を全庁的な観点から推進し、効率的で効果的な行政経営のあり方を追求するため、その時々に応じた特定課題の設定を行い、基礎的な調査研究から実施手段の検討を行う。								
目的 ※何のために		行政サービスを効率的かつ効果的に提供するため								
対象 ※誰・何を対象に		施策・事務事業								
手段 ※どのように		有効な行財政改革の取組みを随時実施する								
成果 ※何を求めるか		コストの削減及び行政サービスの向上								
執行体制		■ 市職員 ■ 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	02	総務費	01	総務管理費	07	企画費	行財政改革推進事業	14,070
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
本事業の 主な業務		・ 行財政改革アクションプランの策定					・			
		・ 行革推進のための講演会の開催					・			
		・ 先進地視察等情報収集					・			
		・ 行政事務の外部化の推進					・			
		・ 権限移譲事務の総合調整					・			
		・ ワンストップサービス実施に関する調整					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画			窓口業務改革実施（総務省委託）	窓口業務改革の実施	窓口業務改革実施方針策定		
			政策課題研究視察	行財政改革アクションプラン策定			
				先進地視察			
事業費	予算（現額）	1,066,000	17,066,000	997,000	1,145,000	380,000	380,000
	決算額	381,595	16,580,915	653,068	14,070	0	0
	財源内訳	国支出金	0	15,954,300	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	381,595	626,615	653,068	14,070	380,000	380,000
人件費	従事職員数(人)	0.35	1.30	1.55	1.25	1.26	1.26
	人件費相当試算 ※1	2,722,650	10,116,600	12,562,750	10,170,000	10,251,360	10,251,360
		0	0	0	0	0	0
(総事業費試算)		3,104,245	26,697,515	13,215,818	10,184,070	10,631,360	10,631,360

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	行財政改革推進事業	担当課	企画課	担当係	行革推進係	管理番号	2704
<div>■ ① 現状のまま継続 □ ② 見直して継続 □ ③ 拡充・重点化（コスト投入） □ ④ 目的達成による終了 □ ⑤ 廃止を検討</div>			<div>□ 委託化等の検討 □ 成果向上のための改善 □ 効率化のための改善 □ 事業規模の縮小 □ 他の事務事業と統合</div>				
			評価の内容説明				
			窓口業務改革については、関係課との連携の上、予定どおり窓口支援システムを導入することができた。今後は、令和3年3月に策定した窓口業務改革取組方針に基づき、窓口業務改革の横展開を図っていく必要がある。また、全庁において、歳入増加または歳出抑制に資する取組を推進し、一層の行財政改革を図る必要がある。				
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			評価者	課長 福島 正孝			

7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	<ul style="list-style-type: none">・ 窓口業務改革取組方針に基づき、市民課、保険年金課による窓口業務の包括委託を目指す。・ 令和2年12月に内閣府より発出された「押印見直しマニュアル」をもとに、押印を求める手続の見直しを行う。
--------	---

8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	
-------	--

9. 評価指標グラフ

